

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第138期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西井 孝明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 水谷 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 水谷 英一
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 味の素株式会社関東支店 （さいたま市中央区新都心4番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の関東支店は、金融商品取引法に規定される縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結累計期間	第137期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	731,443	903,248	1,006,630
経常利益	(百万円)	59,830	84,046	82,808
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	39,843	80,870	46,495
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	104,569	63,366	106,147
純資産額	(百万円)	742,068	759,771	743,489
総資産額	(百万円)	1,267,623	1,291,260	1,255,090
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	67.30	137.03	78.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.9	53.2	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	77,894	85,431	109,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	127,356	33,849	140,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	50,764	33,987	52,822
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	146,971	172,046	165,160

回次		第137期 第3四半期 連結会計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.27	65.27

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注)2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注)3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

(注)5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

（日本食品セグメント）

当社は平成27年4月23日付で、米国モンデリーズ・インターナショナル社がその関係会社であるクラフト・フーズ・ホールディングス・シンガポール社を通じて保有する味の素ゼネラルフーズ(株)（以下、AGF）の株式の全部を取得し、同社に対する当社の議決権比率は、間接所有の議決権を含め100%となっております。これに伴い、同社を当社の連結子会社としております。またAGFは、当社グループの特定子会社であります。

（海外食品セグメント）

当社は平成27年9月21日付で、オランダのハイエットホールディング社との間で、当社の100%子会社であるフランスの欧州味の素甘味料社の発行済全株式を譲渡する契約を締結しました。当社は株式譲渡契約の契約内容等に基づき、欧州味の素甘味料社への実質的な支配を喪失したものと判断し、第2四半期連結会計期間末において同社を連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、決定または締結等した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

味の素製薬株式会社とエーザイ株式会社の消化器疾患領域事業との統合

エーザイ株式会社（以下、「エーザイ」）と当社は、味の素グループにおいて医薬事業を行っている当社の100%子会社である味の素製薬株式会社（以下、「味の素製薬」）が、エーザイの消化器疾患領域に関する事業の一部を吸収分割等の方法により承継（以下、吸収分割により承継する事業を「本吸収分割対象事業」、吸収分割自体を「本吸収分割」）し、当該事業を平成28年4月1日（以下、「本統合日」）に統合（以下、「本統合」）すること等を定めた統合契約（以下、「統合契約」）を平成27年10月15日付にて締結しました。本統合に伴い、本統合日において味の素製薬は、社名をE Aファーマ株式会社（以下、「新統合会社」）に改めることを予定しております。

なお、本吸収分割を実施するため、エーザイおよび味の素製薬は、今後、吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」）を締結することを予定しており、本統合日において本吸収分割契約の効力が生じた場合には、味の素製薬がエーザイに味の素製薬の株式を本吸収分割の対価として発行し、エーザイと当社が新統合会社の株式の60%および40%をそれぞれ保有することとなり、新統合会社は当社の持分法適用会社となる予定です。

（1）本吸収分割の目的

エーザイは、消化器疾患領域において60年以上にわたって創薬活動や情報提供活動を行ってきた歴史を持ち、当該疾患領域に有力な製品や開発パイプライン、ならびに長年の活動に基づく豊富な知識、経験、ネットワークを有しています。一方、味の素製薬は、うま味から出発したアミノ酸技術をベースとしたグローバル健康貢献企業グループを目指す味の素グループのもとで、特に消化器疾患領域において他社にはないユニークな製品、開発パイプラインを保有しています。今回、本統合により、国内最大級の消化器スペシャリティファーマとなる新統合会社が誕生します。

消化器疾患領域は、高齢化による罹患率の増加のみならず、生活様式の変化や社会的ストレスの増加などを背景に、より若い世代を中心にクローン病や潰瘍性大腸炎といった難治性の自己免疫疾患が急増するなど、未だ満たされない医療ニーズの高い領域です。新統合会社では、販売製品の統合により、上部・下部消化管および肝臓、膵臓を網羅的にカバーする品揃えを実現することで、消化器疾患領域においてさらに幅広いソリューションと専門性の高い情報の提供が可能となります。また、研究開発においては、双方の開発品を組み合わせることで今後の継続的な新薬上市に向けた開発パイプラインの拡充が実現するとともに、消化器疾患領域における両社の知見・ノウハウを一体化することでこのような未だ満たされない医療ニーズに応える革新的な新薬の創出を目指します。さらに、将来の開発製品の発売に際しては、その海外展開において、エーザイの海外事業ネットワークを活用して患者様価値の最大化が期待できます。

新統合会社は、本統合による販売シナジーのほか、重複機能の見直し等の効率化の追求により収益性を高め、新薬開発のための十分な資源を確保し、継続的な成長を実現してまいります。また、国内最大級の消化器スペシャリティファーマとして、消化器疾患領域における患者様ニーズをきめ細かく把握し、それに応えていくことで、患者様とご家族、医療従事者の皆様へより高質な価値を提供してまいります。

（2）本吸収分割の方法

エーザイを分割会社とし、味の素製薬を承継会社とする吸収分割です。

（3）本吸収分割の日程

本吸収分割契約締結	平成28年2月（予定）
臨時株主総会開催日（味の素製薬）	平成28年3月（予定）
本吸収分割効力発生日	平成28年4月1日（予定）

なお、本吸収分割は、分割会社であるエーザイにおいては会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割の要件に該当するため、エーザイは株主総会の承認を得ずに行う予定です。

（4）本吸収分割に際して発行する株式および割当

味の素製薬は本吸収分割の対価として、味の素製薬の普通株式6,000株をエーザイに割当交付します。その結果、エーザイは新統合会社の発行済株式総数の60%を保有します。

なお、当社は、本吸収分割効力発生日の前日までに、味の素製薬の株式について一部併合を行い、当社の保有する味の素製薬の株式数を4,000株とします。

(5) 割当株式数の算定根拠

エーザイおよび当社は、野村證券株式会社およびJPモルガン証券株式会社による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案して、割当株式数について慎重に協議を重ねた結果、最終的に前述の割当株式数で合意しました。

(6) 本吸収分割対象事業の概要

本吸収分割対象事業の内容

本吸収分割対象事業は、エーザイの消化器疾患領域における国内における販売機能および研究開発機能であり、これらの機能の味の素製薬への移管に伴う、固定資産の移動はありません。味の素製薬への移管を予定している主な製品および開発品は以下のとおりです。なお、下記以外のエーザイがパートナーと提携を行っている日本国内における消化器疾患領域製品および開発品に関しては、承諾が必要なものについては、今後パートナーの承諾を得た上で、味の素製薬への承継を行う予定です。

< 主な移管予定製品、開発品（臨床フェーズ以降） >

製品/開発品	説明	段階	移管・許諾
「パリエット®」	プロトンポンプ阻害剤 (PPI)	販売中	販売権
「セルベックス®」	胃炎・胃潰瘍治療剤	販売中	販売権
E3810 (ラベプラゾール)	難治性逆流性食道炎維持療法	日本フェーズ (2016年度申請予定)	開発権
E6011	クローン病 (抗フラクタルカイン抗体)	日本フェーズI/	開発権

また、本吸収分割に伴い、エーザイの国内の営業部門、研究開発部門および管理部門等から180名程度が味の素製薬へ出向することを予定しています。

本吸収分割対象事業の経営成績

	本吸収分割対象事業の平成27年3月期の実績
売上高	39,968百万円

(7) 味の素製薬が承継する権利義務

味の素製薬は、本吸収分割により、エーザイの本吸収分割対象事業にかかる資産、契約上の地位その他の権利義務を本吸収分割契約に定める範囲において承継します。なお、エーザイから味の素製薬に対する債務の承継は、免責的債務引受の方法によります。

(8) 本吸収分割後の新統合会社の状況

商号	E A ファーマ株式会社
本店の所在地	東京都中央区入船二丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 初
資本金の額	4,650百万円
事業の内容	医薬品の研究開発・製造・販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気が回復し、欧州でも景気の緩やかな回復が続きましたが、中国等の新興国で景気が緩やかに減速していることもあり、全体としては緩やかな回復となりました。

わが国経済は、輸出や生産に弱い動きがみられるものの、雇用環境の改善がすすみ、個人消費の底堅い動きもあり、景気は緩やかな回復が続いています。

このような環境下にあります、味の素グループは、2014 - 2016中期経営計画において、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」、「更なる事業構造強化」、その土台となる「経営基盤の進化」に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、調味料・加工食品（海外）の現地通貨ベースでの売上げの伸長、平成26年11月5日に全持分を取得した米国の冷凍食品の製造・販売会社であるウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（現、味の素ウィンザー社。以下、ウィンザー社）及び平成27年4月23日に株式を取得した味の素ゼネラルフーズ㈱（以下、AGF）の連結子会社化等により、前年同期を1,718億円上回る9,032億円（前年同期比123.5%）となりました。同営業利益は、調味料・加工食品（海外）が大幅な増益となったことに加え、AGFの連結子会社化等により、前年同期を266億円上回る801億円（前年同期比149.7%）、同経常利益は前年同期を242億円上回る840億円（前年同期比140.5%）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業構造強化の一環としてフランスにおける甘味料生産・販売子会社の株式売却に係る関係会社整理損65億円を計上したものの、特別利益として、ブラジルにおける即席麺合弁会社である日清味の素アリメントス社の持分売却に係る関係会社株式売却益248億円や、AGF株式について平成27年4月の追加取得以前から保有する持分を当該追加取得時の時価で再評価したことによる評価差益（段階取得に係る差益）180億円を計上したこともあり、前年同期を410億円上回る808億円（前年同期比203.0%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（単位：億円）

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
日本食品	3,010	816	137.2%	275	81	142.4%
海外食品	3,546	845	131.3%	352	112	147.1%
ライフサポート	1,106	21	102.0%	108	26	132.5%
ヘルスケア	954	105	112.5%	58	39	305.9%
その他	413	70	85.4%	7	5	407.7%
合計	9,032	1,718	123.5%	801	266	149.7%

（注） 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

(日本食品セグメント)

日本食品セグメントの売上高は、A G Fの連結子会社化に加え、調味料・加工食品(日本)の売上げが伸長したことにより、前年同期を816億円上回る3,010億円(前年同期比137.2%)となりました。営業利益は、A G Fの連結子会社化に加え、調味料・加工食品(日本)の増収等により、前年同期を81億円上回る275億円(前年同期比142.4%)となりました。

<調味料・加工食品(日本)>

家庭用は、うま味調味料「味の素®」、中華合わせ調味料「Cook Do®(クックドゥ)」等の売上げが前年同期を下回ったものの、テレビ広告と連動した販促活動を展開した「クノール® カップスープ」やトッピング入りサラダ用粉ドレッシング「Toss Sala®(トスサラ)」が前年同期を上回ったため、全体としては増収となりました。

業務用は、外食用製品の売上げは、米・肉等素材の食感を向上させたり、コクを引き出したりする機能型食品の伸長等により前年同期を上回り、食品用酵素製剤「アクティバ®」や天然系調味料も、国内外の販売が好調に推移したことにより前年同期を上回ったため、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<冷凍食品(日本)>

家庭用は、「ギョーザ」や「やわらか若鶏から揚げ」が増収となり、新製品「ザ・チャーハン」が好調に推移しましたが、「エビ寄せフライ」等の弁当用製品が減収となり、前年同期並みとなりました。

業務用は、餃子類や鶏肉類が前年同期を上回り、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<コーヒー類>

第1四半期連結会計期間より、A G Fを連結子会社化したことにより、同社のコーヒー類の売上げが日本食品セグメントに含まれております。

家庭用は、スティックタイプやレギュラータイプコーヒーの売上げが伸長し、インスタントコーヒーも好調に推移しました。

業務用は、大手需要家への販売が大幅に増加しました。

(海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、ウィンザー社の連結子会社化に加え、調味料・加工食品(海外)、加工用うま味調味料・甘味料の売上げが伸長したことにより、前年同期を845億円上回る3,546億円(前年同期比131.3%)となりました。営業利益は、調味料・加工食品(海外)や加工用うま味調味料・甘味料の増収等により、前年同期を112億円上回る352億円(前年同期比147.1%)となりました。

<調味料・加工食品(海外)>

アジアでは、ベトナム、フィリピン、タイ、及びインドネシアにおけるうま味調味料「味の素®」、タイにおける風味調味料「RosDee®(ロッディー)」や即席麺が増収になったことに加え、インドネシアにおける風味調味料「Masako®(マサコ)」の売上げが前年同期を大幅に上回ったことや、為替の影響もあり、増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®(サゾン)」等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったものの、為替の影響により、減収となりました。

欧州・アフリカでは、アフリカにおける「味の素®」の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったこと等により、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<冷凍食品(海外)>

ウィンザー社の連結子会社化に加え、北米における米飯や焼きそば等の麺類が大幅に伸長し、全体として大幅な増収となりました。

<加工用うま味調味料・甘味料>

食品加工業向け「味の素®」は、国内外の販売価格が前年同期を上回ったことに加え、販売数量も国内外ともに増加したことから、増収となりました。

核酸は、国内の販売数量は前年同期並みとなったものの、海外の販売数量が前年同期を大幅に下回ったことから、減収となりました。

甘味料は、南米における粉末ジュース「Refresco MID®(リフレスコ ミッド)」が為替の影響により前年同期を大幅に下回りましたが、加工用アスパルテームの販売数量が大幅に伸長したことにより、前年同期並みとなりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

(ライフサポートセグメント)

ライフサポートセグメントの売上高は、動物栄養及び化成品の売上げが伸長したことから、前年同期を21億円上回る1,106億円(前年同期比102.0%)となりました。営業利益は、動物栄養が前年同期を大幅に上回ったことに加え、化成品も増益となったことから、前年同期を26億円上回る108億円(前年同期比132.5%)となりました。

<動物栄養>

リジンは、販売数量が前年同期を下回ったものの、為替の影響により、販売価格が前年同期を上回ったため、前年同期並みの実績となりました。スレオニンは、販売数量は前年同期並みでしたが、為替の影響もあり、販売価格が前年同期を上回ったため、増収となり、トリプトファンは、販売数量が前年同期を上回ったものの、販売価格が大幅に前年同期を下回ったため、大幅な減収となりました。また、バリン等のスペシャリティ製品は増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<化成品>

化粧品素材は、国内外ともに大幅な増収となったものの、コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは、前年同期を下回りました。

以上の結果、全体として増収となりました。

(ヘルスケアセグメント)

ヘルスケアセグメントの売上高は、製薬カスタムサービス、医薬用・食品用アミノ酸、医薬の売上げが伸長したことにより、前年同期を105億円上回る954億円(前年同期比112.5%)となりました。営業利益は、製薬カスタムサービス、医薬、医薬用・食品用アミノ酸が増益となり、前年同期を39億円上回る58億円(前年同期比305.9%)となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、国内は減収となりましたが、海外の売上げが為替の影響もあり大幅に伸長したことにより、全体として増収となりました。製薬カスタムサービスは、欧州、北米、日本の売上が伸長し、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体として大幅に増収となりました。

<医薬>

自社販売品は、後発品や競合品等の影響により、分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」が減収となったものの、経口腸管洗浄剤「モビブレップ®」の売上げが前年同期を大きく上回り、増収となりました。

提携販売品は、後発品や競合品の影響等により、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げが前年同期を大幅に下回ったものの、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類の売上げが前年同期を大きく上回り、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を70億円下回る413億円(前年同期比85.4%)となり、営業利益は前年同期を5億円上回る7億円(前年同期比407.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末の1兆2,550億円に対して361億円増加し、1兆2,912億円となりました。これは主に、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少した一方、当社が株式を追加取得したAGFを第1四半期連結会計期間より連結し資産が増加したことによるものです。

負債残高は、前期末の5,116億円に対して198億円増加し、5,314億円となりました。なお、有利子負債残高は、前期末に対して231億円増加し、2,347億円となりました。

純資産は、自己株式の取得や為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したため、前期末に対して162億円増加しました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、6,863億円となり、自己資本比率は53.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、854億円の収入（前年同期は778億円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益が1,172億円、減価償却費が377億円であり、日清味の素アリメントス社等の関係会社株式売却損益242億円と、資金の動きを伴わない段階取得に係る差益180億円の調整があったことに加え、法人税等の支払額が156億円であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、338億円の支出（前年同期は1,273億円の支出）となりました。日清味の素アリメントス社株式売却による収入があった一方、有形固定資産の取得や、AGF株式の追加取得に伴う支出があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により339億円の支出（前年同期は507億円の収入）となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、1,720億円（前年同期末残高は1,469億円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

< 2014 - 2016 中期経営計画の推進 >

2014 - 2016中期経営計画において、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」と「更なる事業構造強化」に取組み、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指してまいります。すなわち、当社独自の技術と、顧客機会を発見し価値を創造する力の融合から生み出す他社や既存のものにはない「スペシャリティ」の追求を計画推進の鍵として、グローバル成長とR&Dのリーダーシップによる「成長ドライバーの展開」と、バルク事業のスペシャリティ化と資本効率の更なる向上を軸とした「更なる事業構造強化」を追求するとともに、土台となる「経営基盤の進化」にも取り組めます。

「成長ドライバーの展開」

グローバル成長

日本においては、個別化・多様化するお客様向けに価値を創造し続け、安定成長を実現します。

海外においては、既に強い事業基盤があるタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、ブラジルを中核に据え、中東、アフリカ等の開拓も合わせ、中間所得層の拡大や食生活・流通の近代化を事業機会ととらえ飛躍的な成長を目指します。

平成26年11月に買収したウィンザー社のマーケティング力、全米に広がる生産拠点・流通ネットワーク及び営業力と味の素グループの現地に適合した製品の開発力及び生産技術を融合することで、北米の日本食・アジア食の冷凍食品市場での更なる成長を推進します。また、平成27年4月に株式を取得し連結子会社化したAGFとの協業を進め、粉末加工製品という共通軸を梃に新製品開発や生産面でのシナジーを創出していきます。

R&Dのリーダーシップ

「世界一の調味料技術」により「おいしさ」の解明と設計をさらに深化させ、より多くの消費者に届けるとともに、「独自の先端バイオ」の技術を活かし、高機能バイオ新素材の開発や低資源利用発酵の推進、再生医療向け培地やアミノインデックス技術による診断事業等につなげ、成長を牽引していきます。

「更なる事業構造強化」

スペシャリティ化

構造に課題の残る事業について、事業の付加価値を高める「スペシャリティ化」を進めます。具体的には、バルク事業では、動物栄養事業における乳牛用リジン製剤「AjiPro® L」等の高付加価値素材の割合を高め、加工用うま味調味料事業における呈味物質及び甘味料事業における新規甘味料と複数素材の組合せ等により、リテール製品比率を高めていきます。加えて、バルク事業では低資源利用発酵技術の導入等によるコスト競争力強化を図ります。医薬事業では、エーザイ株式会社の消化器疾患領域事業と味の素製薬株式会社の統合（吸収分割）により国内最大の消化器スペシャリティファーマを目指す「EAファーマ株式会社」（発足日：本年4月1日（予定））を通じ、販売シナジーのほか、重複機能の見直し等の効率化により収益性を高め、新薬開発のための十分な資源を確保し、継続的な成長を実現します。

資本効率の更なる向上

事業ごとのバリューチェーンについて、外部委託を柔軟に活用する一方、重要なものを内製化し、付加価値の高いものに注力することで資産効率を高め、また、需要に応じてグローバルに最適な供給体制を構築することで、ROE（株主資本利益率）や株主価値の更なる向上を目指します。

「経営基盤の進化」

海外での飛躍的成長を実現するため、海外地域本部への権限委譲を拡大するとともに適切なモニタリング機能を構築し、機動力と効率性を備えたガバナンス体制を確立します。また、次期経営人材の育成を加速するための制度を整備し、海外法人における現地社員の役員への登用、女性のマネージャーへの登用等により多様性を高め、分厚い人材層を造ってまいります。さらに、既存製品や事業のリソースをもとに隣接領域での新しい事業機会の創造を、柔軟に外部の力を活用し、飛躍的成長のために積極的に進めていきます。

当社は、平成27年6月から上場会社に適用された「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の趣旨・精神を踏まえ、主体的にガバナンス上の課題の有無を検討し、課題に対応することで実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指します。これにより、グローバル競争に打ち勝つ攻めの経営判断を後押しする仕組みの構築を加速させ、“株主との対話”を通じた持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

< 21世紀の人類の課題に対する事業を通じた貢献の推進 >

味の素グループは、うま味を通じて粗食をおいしくし、国民の栄養を改善するという創業時の志を受け継ぎ、「地球持続性」、「食資源の確保」、「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対して、事業を通じた貢献をASV（Ajinomoto Group Shared Value）として果たしてまいります。地域の食文化に適合したおいしさの実現を通じた健康づくりへの貢献や、開発途上国での栄養改善プロジェクトを進めるほか、バイオサイクル技術による循環型生産モデルの実現と低資源発酵技術で、生産活動における食資源使用量の削減にも取り組んでまいります。また、東日本大震災被災地における食と栄養をサポートする被災地支援を、復興の足どりが確かなものになるまで継続します。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24,279百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間の短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えています。

資金の調達

当第3四半期連結累計期間の資金の調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、主に事業資金、ウィンザー社の全持分取得にかかる短期借入金の長期化、AGFの株式取得及び社債償還資金の借り換えを目的に、金融機関からの借入による資金調達活動を行いました。

資金の使途

当第3四半期連結累計期間の資金の使途は、主に事業資金、ウィンザー社の全持分取得にかかる短期借入金の長期化、AGFの株式取得及び社債償還資金の借り換えであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	594,470,654	594,470,654	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	594,470,654	594,470,654		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		594,470		79,863		4,274

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,689,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 587,168,000	587,168	-
単元未満株式	普通株式 4,613,654	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	594,470,654	-	-
総株主の議決権	-	587,168	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

（注）2．「完全議決権株式（その他）」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。

（注）3．「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が306株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（%）
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	2,689,000	-	2,689,000	0.45
計	-	2,689,000	-	2,689,000	0.45

（注）当社は、平成27年11月5日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において、当社普通株式10,503,000株を取得しました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて13,209,962株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,294	175,792
受取手形及び売掛金	202,980	209,425
有価証券	608	-
商品及び製品	117,297	126,332
仕掛品	8,871	9,369
原材料及び貯蔵品	57,493	57,503
繰延税金資産	8,706	11,646
その他	44,959	36,886
貸倒引当金	1,291	1,225
流動資産合計	607,919	625,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	377,948	379,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	229,556	230,180
建物及び構築物(純額)	148,391	148,839
機械装置及び運搬具	609,015	625,553
減価償却累計額及び減損損失累計額	456,824	468,890
機械装置及び運搬具(純額)	152,191	156,663
土地	47,583	54,454
建設仮勘定	19,819	17,936
その他	76,677	77,236
減価償却累計額及び減損損失累計額	61,395	61,782
その他(純額)	15,282	15,453
有形固定資産合計	383,269	393,347
無形固定資産		
のれん	71,396	100,188
その他	49,259	45,799
無形固定資産合計	120,656	145,988
投資その他の資産		
投資有価証券	125,440	107,380
長期貸付金	2,820	2,086
繰延税金資産	3,986	3,567
退職給付に係る資産	698	2,335
その他	10,784	11,450
貸倒引当金	299	330
投資損失引当金	186	295
投資その他の資産合計	143,244	126,194
固定資産合計	647,170	665,529
資産合計	1,255,090	1,291,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,488	2 99,041
短期借入金	87,191	16,316
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	18,677	26,193
未払法人税等	7,725	19,392
賞与引当金	7,601	6,311
役員賞与引当金	420	242
株主優待引当金	200	52
その他	92,288	98,250
流動負債合計	358,594	280,801
固定負債		
社債	19,994	19,995
長期借入金	54,152	155,430
繰延税金負債	13,028	13,882
役員退職慰労引当金	427	429
債務保証損失引当金	564	669
環境対策引当金	648	1,557
退職給付に係る負債	43,631	37,518
資産除去債務	509	591
その他	20,048	20,612
固定負債合計	153,006	250,686
負債合計	511,600	531,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	53,725	53,323
利益剰余金	536,170	600,101
自己株式	4,070	33,612
株主資本合計	665,689	699,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,783	25,888
繰延ヘッジ損益	223	384
為替換算調整勘定	4,655	26,309
退職給付に係る調整累計額	14,465	12,484
その他の包括利益累計額合計	3,886	13,291
非支配株主持分	73,913	73,386
純資産合計	743,489	759,771
負債純資産合計	1,255,090	1,291,260

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	731,443	903,248
売上原価	479,993	582,268
売上総利益	251,449	320,979
販売費及び一般管理費	197,889	240,812
営業利益	53,559	80,166
営業外収益		
受取利息	2,090	2,105
受取配当金	1,096	1,205
持分法による投資利益	4,020	1,504
その他	2,497	3,140
営業外収益合計	9,705	7,955
営業外費用		
支払利息	1,601	1,668
その他	1,833	2,406
営業外費用合計	3,434	4,074
経常利益	59,830	84,046
特別利益		
関係会社株式売却益	-	¹ 24,872
段階取得に係る差益	-	² 18,027
償却債権取立益	577	-
その他	1,678	1,043
特別利益合計	2,255	43,943
特別損失		
固定資産除却損	850	1,037
関係会社整理損	-	³ 6,600
その他	988	3,123
特別損失合計	1,838	10,761
税金等調整前四半期純利益	60,247	117,228
法人税等	14,029	28,049
四半期純利益	46,218	89,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,374	8,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,843	80,870

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	46,218	89,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,028	3,106
繰延ヘッジ損益	177	355
為替換算調整勘定	48,884	33,728
退職給付に係る調整額	2,751	2,132
持分法適用会社に対する持分相当額	1,508	3,033
その他の包括利益合計	58,350	25,812
四半期包括利益	104,569	63,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,485	61,090
非支配株主に係る四半期包括利益	14,084	2,276

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,247	117,228
減価償却費	32,186	37,702
のれん償却額	1,181	5,614
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,421	4,293
引当金の増減額(は減少)	1,636	1,299
受取利息及び受取配当金	3,187	3,310
支払利息	1,601	1,668
持分法による投資損益(は益)	4,020	1,504
固定資産除売却損益(は益)	296	293
関係会社株式売却損益(は益)	-	24,298
関係会社整理損	-	6,600
段階取得に係る差損益(は益)	-	18,027
売上債権の増減額(は増加)	8,964	12,643
仕入債務の増減額(は減少)	16,360	5,179
たな卸資産の増減額(は増加)	8,520	5,858
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,017	6,472
その他の流動負債の増減額(は減少)	965	178
その他	5,513	12,726
小計	81,060	96,975
保険金の受取額	12	359
利息及び配当金の受取額	4,452	5,060
利息の支払額	1,372	1,323
法人税等の還付額	59	-
法人税等の支払額	6,318	15,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,894	85,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,073	35,696
有形固定資産の売却による収入	1,596	1,157
無形固定資産の取得による支出	2,469	2,729
投資有価証券の取得による支出	17	2,109
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	91,180	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	26,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4,133
関係会社株式の取得による支出	1,824	4,614
関係会社株式の売却による収入	-	32,500
定期預金の増減額(は増加)	344	354
その他	958	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,356	33,849

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	72,447	76,724
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	15,000	-
長期借入れによる収入	-	116,008
長期借入金の返済による支出	6,317	7,370
社債の償還による支出	15,000	15,000
配当金の支払額	11,818	15,947
非支配株主への配当金の支払額	2,775	3,691
自己株式の取得による支出	2,643	29,562
自己株式取得のための金銭の信託の増減額（は増加）	2,520	576
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	644
その他	647	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,764	33,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,270	9,412
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,573	8,181
現金及び現金同等物の期首残高	130,028	165,160
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,356	278
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	460
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13	1,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	146,971	172,046

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は平成27年4月23日付で、米国モンデリーズ・インターナショナル社がその関係会社であるクラフト・フーズ・ホールディングス・シンガポール社を通じて保有する味の素ゼネラルフーズ(株)(以下、AGF)の株式の全部を取得し、同社に対する当社の議決権比率は、間接所有の議決権を含め100%となっております。これに伴い、同社を当社の連結子会社としております。なお、同社取得に伴いその傘下2社を併せて連結の範囲に含めております。

また、平成27年4月1日付で、ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社及びその傘下の8社は、当社の連結子会社である味の素ウィンザー社に吸収合併され消滅したため、当社の連結子会社から除外しております。

加えて、当社は平成27年9月21日付で、オランダのハイエットホールディング社との間で、当社の100%子会社であるフランスの欧州味の素甘味料社の発行済全株式を譲渡する契約を締結しました。当社は株式譲渡契約の契約内容等に基づき、欧州味の素甘味料社への実質的な支配を喪失したものと判断し、第2四半期連結会計期間末において、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、AGF及びその傘下2社に係る連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表における総資産の増加、連結損益計算書における売上高等の増加、連結キャッシュ・フロー計算書における営業キャッシュ・フロー等の増減であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

AGFを連結子会社としたことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当社は平成27年10月30日付で、日清食品ホールディングス株式会社との50:50の合弁会社であり、当社持分法適用会社であるブラジルの即席麺生産・販売会社、日清味の素アリメントス社の当社全持分を日清食品ホールディングス株式会社の子会社である日清テクノロジーアリメントス社に譲渡したことに伴い、日清味の素アリメントス社は当社の持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更、及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は141百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は131百万円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が402百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
グラニューズ・オムニケム社	2,345百万円	グラニューズ・オムニケム社	2,371百万円
キュクレ食品社	340	キュクレ食品社	330
ニューシーズンフーズ社	240	ニューシーズンフーズ社	180
メキシコ味の素社	7	ハイエットスイート社	141
従業員	6	従業員	4
計	2,939	計	3,029

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		-百万円	147百万円
支払手形		-	150

(四半期連結損益計算書関係)

1. 関係会社株式売却益

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において日清味の素アリメントス社の全持分を日清食品ホールディングス株式会社の子会社である日清テクノロジーアリメントス社に譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益として24,872百万円計上しております。

2. 段階取得に係る差益

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

持分法適用関連会社であったA G Fの株式を第1四半期連結会計期間において追加取得し連結子会社としたことにより、段階取得に係る差益として18,027百万円計上しております。

3. 関係会社整理損

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

第2四半期連結会計期間末において欧州味の素甘味料社を連結の範囲から除外したことに伴い、売却時に受け取る対価となる財貨の時価と欧州味の素甘味料社に対する投資額との差額及び事業継続に係る支出等を関係会社整理損として6,595百万円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	150,100百万円	175,792百万円
有価証券勘定	354	-
小計	150,454	175,792
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,482	3,745
現金及び現金同等物	146,971	172,046

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,935	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	5,918	10	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成26年5月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成26年6月6日、普通株式19,645,000株を消却しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ29,718百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、594,470,654株となります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,285	14	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	7,693	13	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成27年11月6日から平成27年12月31日までに普通株式10,503,000株、29,423百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサポ ート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	219,439	270,169	108,540	84,881	48,411	-	731,443
セグメント間の内部売上高	629	4,069	1,230	1,810	32,298	40,038	-
計	220,068	274,239	109,770	86,691	80,710	40,038	731,443
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	19,327	23,978	8,171	1,907	174	-	53,559

(注)1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. 報告セグメントの変更に伴う組替影響額を、前第3四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。変更の内容につきましては、「当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である味の素ノースアメリカ社が、ウィンザー社の全持分を取得したことにより、「海外食品」セグメントにおいて、のれんが60,266百万円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算出された金額です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサポ ート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	301,045	354,680	110,676	95,480	41,364	-	903,248
セグメント間の内部売上高	1,853	4,434	1,936	1,729	41,164	51,118	-
計	302,899	359,115	112,612	97,209	82,529	51,118	903,248
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	27,521	35,269	10,831	5,834	709	-	80,166

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「日本食品」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べて92,609百万円増加しております。これは主として、当社が、米国モンデリーズ・インターナショナル社がその関係会社であるクラフト・フーズ・ホールディングス・シンガポール社を通じて保有するAGFの株式の全部を取得し、第1四半期連結会計期間より同社を当社の連結子会社としたことによる増加であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「国内食品」「海外食品」「バイオ・ファイン」「医薬」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「日本食品」「海外食品」「ライフサポート」「ヘルスケア」に変更することとしました。

これは、2014-2016中期経営計画にて定めた新たな事業ドメインに沿った新組織体制を整備したことに伴うものであります。

主な変更点として、「バイオ・ファイン」を「ライフサポート」と「ヘルスケア」に分割して区分し、「医薬」を「ヘルスケア」に含めております。また、「国内食品」に含めていた冷凍食品を「日本食品」と「海外食品」に分割して含め、「バイオ・ファイン」に含めていた甘味料を「海外食品」に、健康ケア事業を「ヘルスケア」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円30銭	137円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	39,843	80,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	39,843	80,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	592,035	590,171

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間における「親会社株主に帰属する四半期純利益金額」「普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額」が131百万円増加、「1株当たり四半期純利益金額」が22銭増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議しました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
 - (2) 消却する株式の数 10,708,000株
 - (3) 消却予定日 平成28年2月10日
- <ご参考> 消却後の発行済株式総数 583,762,654株

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議いたしました。詳細については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

味の素株式会社

取締役社長 西井孝明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 正典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。